

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

平成24年度自己点検自己評価(平成24年4月1日～平成25年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
1 教育 理念・ 人材 像・ 目的・ 育	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	理念、目的目標、育成人材等においては、事業計画を基に教職員、学生に周知してもらう機会を設け、認知と理解度を深めてもらうことに注力している。	『キャリア教育』についても、今までの人間教育を更に発展させるべく、教職員に研修の機会を設け、学生それぞれが、『キャリア設計』を実現できるよう取組んでいる。また、就職後に離職をする卒業生が多いことも、業界の信頼を掲げる本校にとって、今後改善すべき課題である。
	1-2 学校の特徴は何か	3	入学生・在校生・業界ニーズに応えるために、更なる教育力の向上を目指し、東京ベルエポック製菓調理の特色の確立を意識した行動に努め結果として表れるよう職員一体となり取り組んでいきたい。	業界講師の招聘、放課後の有効活用ができるカリキュラム編成、ネットワークを活かした資格取得手法・就職活動やキャリア教育を軸とした教育フローの実践等の特色を有している。
	1-3 学校の将来構想を抱いているか	3	毎年、事業計画作成時には単年度だけではなく、5年後の将来像も見直し再構築を図り、目標に向かって教育活動を行っている。しかし、その将来像を組み立てる際の調査や仮説、それに基づいたアイディアの具体的プランの創出、また計画の実行精度向上などの課題に取り組んでいく必要がある。	入学前からキャリア教育に取り組みポートフォリオの作成や目的意識の醸造につとめ、中途退学や早期離職の削減に取り組んでいる。
2 学校 運営	2-4 運営方針は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを重要視している。その意識で毎年、市場ニーズに対応した事業計画・運営方針を作成するように努め、文章化された事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。	運営者・部署リーダーは、教育目標達成のために事業計画を円滑に進めるため、各種研修や会議を通じてマネジメント・リーダーシップスキルの向上に努めている
	2-5 事業計画は定められているか	3	計画を具体化していくためにはその計画が構成メンバーに周知され、納得性を得ているかが重要なポイントとなるので、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課別会議等)日常会話を通じて、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りを目指している。このことが、学校・学科の教育成果に繋がると考えている。	段階的な運営チェック機能が確立されているので適切な判断のもと、計画遂行、軌道修正がなされている。
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	意思決定システムは確立されているが、個人差がある。経験年数や個々のスキルによって、決定事項の徹底がされていないことや、スケジュールが滞ることが多少あるので、全スタッフが一定レベルに達するよう底上げをしていきたい。	理念・原理原則に沿った意思決定ができるよう、理念・原理原則の理解を深める研修の実施や各部署の会議開始前の読み合わせの実施などに取り組んでいる。
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3	数値目標を達成する際に、数字だけでは評価できない、もしくは数値化しづらい業務(例えば、入学式・卒業式担当、資格試験担当など)も取り組み過程を評価できるよう(プロセス評価)に情意考課を導入している。 目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつくようにしている。 また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。	人材育成については、様々な研修制度を設けている。学校単体での研修だけではなく、学園本部の人事部が年間通して、様々な層の人材育成を行う。 学園グループでは、対象者を分けて、キャリアや立場ごとに様々な研修制度を設けている。 ・OJTトレーナー/トレーニー研修(年間通じたOJTの方向性を共有) ・入職2、3年目教職員研修(フォローアップのための研修) ・学科長・課長研修(部署のマネジメントについて学ぶ) ・マネジメント研修(マネジメントのレベルアップ研修) など (一部抜粋)
	2-8 意思決定システムは確立されているか	3	問題解決サイクル(問題発見⇒問題分析+仮説立案⇒対策立案⇒実行⇒検証)を回していることが意思決定プロセスを効果的に活用できていることに繋がっている。この基本スキルを使いチーム・個人が原理原則に則った意思決定をできているので学校運営がおよそ円滑に進んではいるが、個人の能力差は否めないので今後更なるスキルアップが必要である。	目標到達の運営指標を定め、会議内での運営数字チェックを定例化しているので数字からの問題発見が可能である。
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	学校セクション毎の情報システム化、学生の情報の一元管理、その結果としての業務の効率化は推進されている。しかし、ここで大切なのは、学生一人ひとりの情報(入学前、在籍中、卒後)を一元管理することにより、学生への様々な支援(進路決定、就職支援、学費相談等)の際に、その情報を活かし、適切な助言ができ、専門就職への内定獲得や資格合格に結びつけることなので、その学生支援の精度を今後更に、高める必要がある。	今後は学内のシステムによる業務の効率化だけではなくインターネットを利用した学生や卒業生との双方向サービスの充実が重要となる。就職情報の共有やサポート、国家試験対策(e-learning)など効率的、効率的なサポートシステムの構築を目指している。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	3	各学科の養成目的・教育目標は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的・教育目的の見直しやカリキュラムの再構築に関わる Faculty Development Coordinator (FDC) が組織されており、定期的なFDC会議・運営会議・学科会で運営状況をチェックしている。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	3	業界で求められている技術的・人間性のニーズを常に把握し業界に輩出できる教育フロー・教育体制を維持する事と、就職後すぐに退職しない業界への適応能力を有した人材の養成を目指している。	目標を段階ごとに明示し、学習のステップを学生に常に理解させている。このため、目標への動機付けを行いやすい。
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	3	カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(PCP教育システム・CPI教育システム・MMPプログラム)によって、体系的形成が保たれている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考える。	主として学科リーダー、FDC(Faculty Development Coordinator)が、見直し、精査し、シラバスや教授方法の工夫を行なっている。
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	3	学科の各科目は、教育目標に沿ったシラバスによって、その内容や関連性から適正に位置付けを行うことができている。	シラバス作成に力を入れている。また、年2度の講師会議でシラバスを学科の専任講師とシラバス作成講師、授業担当講師が定点確認しており、単に授業を担当する講師が作成したものとは違い、コンセプトの統一感や他講義との関連性において整理されている。
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	3	キャリア教育の視点で、実習授業や教育行事・体験を中心に事前教育(目標設定)→事後教育(振り返り)を取り入れた教育フローを組み立てることにより、業界の求める職業人を養成できると考える。	キャリア教育委員会での討議・諮問を受けて、学園グループの研究部門である滋慶教育科学研究所(JESC)では、教職員にその知識・技能を研修により提供し、一定の能力の取得を前提に「キャリア教育カウンセラー資格」を付与する活動を行っている。
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	3	学生が主体的に前向きな意見を提案することにより、講師・教員が新たな気づきを得て学生のレベル・状況にあった授業展開に結びついている。 現状に満足することなく、常に教育力・授業力向上を目指し、前向きな取り組みのために工夫している。	学生が実習・座学を問わず、その日の授業について、毎回の振り返りとして小テストを実施している。授業の最後、数分を利用して、各講師が学生に対してその授業のポイントの振り返りを目的に小テストを実施する事で、学生は授業ごとのポイントを整理し易い工夫をしている。
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3	学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストである事。また、同時に講師要件を満たしている事を講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を理解し、問題や情報の共有・解決につなげている。	学生に講義をするには、よりその業界の現状に則した内容を教授できる事が理想である。現在採用している講師で、実技系科目は特に、現場で活躍している現役のパティシェやシェフ、カフェオーナーを中心に組織している。 また、講師に対しては、年に2度授業アンケートを学生に実施し、授業評価を行っている。
	3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	3	年2度の講師会議、年6度の教務キャリア研修の実施。オープン授業等の研修を実施し教授力の向上させてい	教員の専門性向上は必須条件であり学校と学園で其々の研修を今後も充実させる必要がある。
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3	成績評価と単位認定の基準は、「教育指導要領」(学則施行細則)及び「学生便覧」に明確に表記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生教育・学生指導、支援を実施している。	基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で、国家資格に関わる科目(法定課目)関わらない科目(法定外科目)でも留年の学生を安易に出す事はせず、必要なレベルまで到達させた上で進級、卒業を出来るように成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している点を補う体制を取っている。明確な基準と共に、柔軟な対応が出来る余地を残すことで、全ての学生が学科の目標を達成した上で進級及び卒業が出来る体制を作っている。
	3-18 資格取得の指導体制はあるか	3	資格取得のための指導体制としては、システムとして形になってきている。特に、国家資格である製菓衛生師、専門調理師技術審査に関しては、独自の問題集作成、特別講座の開催、模擬試験実施による低学力者対策などきめ細かい支援が整っている。 【2012年度 135名受験 133名99%】	資格取得のサポート体制としては、学科ごとに若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。また、学園のスケールメリットを活かし、全国の各校で持っているノウハウを共有し、同分野の学校に留まらず、同じ国家試験対象者学科とも連携し、国家試験対策をより強化している。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
4 教育成果	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	2012年度 就職状況 222希望者/216内定(97%)4/15時点(100%) 就職支援を主たる業務とするキャリアセンターを設置し、専属のスタッフと卒業年次担任が中心となって学生一人ひとりのニーズを聞き出し、個別に指導・支援を行っている。就職希望者就職率は100%と成果が出ているが、卒業者就職率は昨年90%と低く留学生やUターン希望の地方出身学生が、就職活動途中であきらめないよう応募できる求人先の開拓・確保が必要である。	就職率の向上には、在学中2期実施する現場実習が大きな要因となるため学生からの希望を取り、希望そして適性にあった実習先を確保している。
	4-20 資格取得率の向上が図られているか	3	製菓衛生師合格率【H24年度 135名受験 133名99%】 合格国家試験に対しては常に合格率100%を目標としている。理由は、国家試験を取得する事が将来の仕事に通じるという特性がある為で、入学した全ての学生に目指す資格を取得させるということが学校のミッションとなっている。(開校以来累計99%)	グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し資格試験合格100%合格のための仕組み作りに全力を注いでいる。また、国家試験対策センターを中心に、次年度への更なる合格率向上を目標として、毎年国家試験受験対策に関する総括を実施している。
	4-21 退学率の低減が図られているか	3	中途退学者率は20年度4.8%、21年度3.0%、22年度6.0%、 23年度3.2%、24年度2.2%と推移している。0%の目標を達成するためには教職員の教育力向上が必須であると考える。	問題学生の中途退学理由分類を分析し、状況にあわせた学生支援、学生指導及びクラス運営を実施するために問題解決をシステム化とマニュアル化し教育力の向上を図っている。
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2	卒業生の現場(就職先)での活躍は開校が浅いこともあり、歴史のある学校と比較するとまだまだ結果が出ていない。在校生は現場実習や卒業制作発表会において、一定の形が出来てきた状況であり、今後の活躍する場を広げていく取り組みが必要である(同窓会参加率 65//396名 16.4%)	卒業生に対しての実習室の開放やキャリア支援など、卒業後もしっかりサポートしている。
	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	就職相談室(キャリアセンター)は、図書(専門書)室と併設し、休み時間・放課後等自由に入室でき求人票・ファイル等も見やすく掲示されている。求人企業等の紹介も週1の就職講座のなかで随時伝え、校内説明会の積極的な依頼も行っている。就職指導は、年度初めは全体的に基本を教え、その後は各企業の採用時期に合せ学生一人ひとりに対し随時複数回行っている。	卒業年次担任とキャリアセンター職員でプロジェクトを組み、就職に関する指導・支援を共同で行っている。
5 学生支援	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか	3	トータルサポートセンターを設置し、メンタル面・経済的な問題・健康面などの相談を各所で受け入れる体制を整備し、有効に機能させている。 日常的には学内の担任および教務スタッフがチームとしてアプローチし、高いレベルで問題の解決にあたっている。	全教職員がカウンセリングマインドをもって、学生に対応できるように、学園独自のカウンセリング資格を取得し研修を続けている。
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3	学生の経済的側面の支援は、整備出来ていると考えている。 特に、ファイナンシャルアドバイザーによる学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり繰りをアドバイスできている。 参加する保護者も多く、相談内容が難しくなっているので、その対応をする担当者もスキルアップが必要と考える。 H24奨学金利用者【調理・パティシエ科対象(41%)】	【学費支援システム】この制度は、日本学生支援機構を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。 【特待制度】特待生試験に受験し高得点を取れば定員の15%以内の方に学費の減免がある。(入学希望者・在校生)
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	「慶生会クリニック」や「スチューデントサービスセンター」が学生の心身の健康管理をしており、学生の健康を担う組織体制は確立されている。「慶生会クリニック」は内科・歯科があり、学校からも近く寮などから通う一人暮らしの学生も利用しやすく、健康管理費の中から支払いが行われるので、安心して受診できている。 また、一人暮らしをする学生についても、担任が(寮生であれば寮長とともに)学生へ気配りをし保護者と連携をとりながら健康管理を行なっている。	【一人暮らしセミナー(料理版)】 一人暮らしの学生の栄養面についてアドバイスするセミナー。 栄養の偏りがちな学生や朝食を食べない学生が多く、手軽に(電子レンジなど)調理できる料理を紹介する。専門の講師を招き実演し、試食させている。学生に大変好評である。
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか	1	課外活動の支援体制を強化していく必要があると考える。運営については学生主体になっていくと活気を得られるのではないかと考える	学校公認のクラブ活動はまだないが、学生からの要望があれば積極的に検討していく方針である。
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3	学生寮は完備されており、生活環境への支援は十分できていると考えている。年2回、カウンセラー、クリニック、寮本部との関係者会議も開催し、問題点の共有とその対策案の検討をし、健全な運営ができるような仕組みづくりをしている。特に、一人暮らしセミナーはそんな中からできたイベントである。その料理版は学生に好評で自宅で試しておいしかったなどの感想も聞かれる。	【一人暮らしセミナーの開催】 年度の初めには、新しく入学する学生向けに「一人暮らしセミナー」を開催している。一人暮らしを始めるにあたり葛西警察署からは、自分を守る意味での防犯や近年多くなっている悪質な架空請求の話などをしていただく。また葛西消防署の方には、ビデオを見ながら火災の怖さなどを講演いただいている。生活アドバイザーからは、さらにゴミの出し方など生活全般にわたる細かい話などもしている。
	5-29 保護者と適切に連携しているか	2	本校としては学生を「自立した職業人」として、目標である職場に送り出すことがミッションであると考えている。そのためには、学校だけではなく、家庭を中心とした学校外での学生の動向を把握し、問題にあたっていく必要がある。そのため要支援学生の保護者との連携の強化をはかっている。	クラス担任を中心として保護者への報告・連絡・相談を密に行える体制・雰囲気構築をはかっている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
	5-30 卒業生への支援体制はあるか	2	現状では、1期生～3期生のみの同窓会組織であり、スタートしたばかりの組織体制である。現状学校側が中心となり同窓会集会・懇親会・卒業生へのフォローアップ研修を実施した。今後は、同窓会役員を中心として集会・懇親会・技術講習会等の立案・実施できるような成熟した同窓会組織体制を創ることを目指して行く。	フォローアップ研修は、製菓技術系とパリスタ系の技術講習会をそれぞれ実施している。次年度は調理師科の卒業生が増えるので、調理技術講習会を加える予定である。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	実習授業に力を入れている本校にとって、実習室に実際の現場で使われている設備を備えていることが、必要不可欠である。実学教育のための学内施設、設備は、かなり高いレベルで整備されていると考える	厚生労働大臣指定製菓衛生師ならびに調理師養成施設
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	学外実習(現場実習)、海外研修を行うことは、建学の理念である「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」の全てと関わっており、その教育効果は大きいものと考えられる。また、学生満足という観点で捉えた場合、学外実習も海外研修も高いレベルで実施できていると考える	海外研修先 フランス:エコール デュ グラン ショコラ ヴァローナ イタリア:イチフ
	6-33 防災に対する体制は整備されているか	3	現状、災害時の最低限の準備と学生への動機付けは出来ていると考えられるが、今後は緊急時の対応が出来るように、心肺蘇生法の講習会を実施するなどの検討が必要である	防災訓練の映像化(DVD) AEDの全校舎設置
7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。また、学校案内・募集要項をはじめとする資料は、上記協会の定めたルールに遵守したものとなっている。HPIにおいてページデザインや内容・表現方法・サイト構成など訪問者に対し、平易でわかりやすいものを採用している。	説明会への参加は、複数回参加を促し、疑問がきちんと解消できるよう仕組みを構築している。また、早期出願者に対し、出願時のモチベーションを入学時まで維持できるよう「プレスクール(入学前教育)」を実施している
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	就職実績については、職業がイメージできることが大切である。そのため、姉妹校の実績も併せて記載し卒業生の活躍している姿を必ず掲載するようにしている(入学案内、各種進学媒体、ホームページ)。資格取得も、なぜその職種に必要なのかを、現場で活躍している卒業生と重ねて掲載することで、分かり易くなっているのではないかと考えている。	教育成果(就職・資格・教育関連行事・コンテスト結果・技術到達点・招聘講師など)を分かりやすく受験生に伝えることは、募集活動上で高い効果を上げている。
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。また、選考終了後は選考会議により可否を確定する。面談結果、書類内容、選考試験が実施されている場合、その結果を踏まえ、将来食の業界で働くことに適正があるかを総合的に判断している	将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面談の比重を多くしている。結果として学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。 また、AO入試を導入し、学力に捉われず、キャリア教育の一環として、よりやる気を重視した学生確保にチャレンジしている
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか	3	学納金は、学科ごとの教育内容について、無駄な支出を徹底的にチェックしている。また、関連経費や保護者、学生の経済的状況から来る負担感を考慮しているため、妥当であると考ええる。 さらに、学納金に関する情報とその推移については、正確に把握・記録した上で、教育システムの確立の資料としている。	入学以前の募集要項において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたってアドバイスを実施している。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
8 財 務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。 5ヵ年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。	指揮命令の系統が明確になっており、内部承認体制が確立されている。
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているので妥当な方法と考えている。 5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実にも即した予算編成になっているものとする。学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。	当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点の特徴として挙げられる。
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか	3	現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考えられる。 監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	3	財務情報公開の体制整備は学園全体では、平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	当法人の財務情報公開に関しては、常務理事が統括し、事務局長が責任者として担当する。また、事務担当者を置いて現場対応を行っている。 ＜公開書類＞ 1. 財産目録2. 貸借対照表3. 収支決算書4. 事業報告書5. 監査報告書
9 法 令 等 の 遵 守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは、学園全体では整備されている。 カリキュラムや教員要件は担当者がしっかりとチェックした。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。	監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3	個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙(＝研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。	外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	2	運営メンバーによって自己点検・自己評価がなされ報告書が作成されているので、学内全体を巻き込み、参加してもらい問題点があれば、その改善に努めていく必要があると感じている。また、未だ結果は未公開なので早期の公開が必須だと感じる。	学園グループ全体でスムーズに点検の実施・公表をすべく委員会を立ち上げている。
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか	1	自己評価・自己点検の結果公開を早期にホームページ等に掲載できるよう努めていく。またその際には、部外者でも理解できる平明な表現を心掛けて作成していく必要がある。	学園グループ全体でスムーズに点検の実施・公表をすべく委員会を立ち上げている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	滋慶学園グループ全体として、地球温暖化防止に関する活動を実施している。 学生、教職員に対して、冷暖房の設定温度制限の徹底やエレベータなどの使用制限を行っている。	空教室の消灯、クールビズ・ウォームビズを実施している。 そのことの徹底を図るため、校舎内の巡回や朝礼・終礼などの機会を通じ、全教職員への意識づけをおこない、学生への指導も行っている
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2	学内においてボランティア活動の意義・参加への動機づけはなされているが、学外ボランティア活動への積極的参加の実現まではいたっていないのが現状である。	学生スタッフ活動において、オープンキャンパスの事前準備、当日の対応、事後の後片付けなどボランティア精神を育む取り組みを実践している。また、地域主催のイベントへの協力参加などの件数は増加してきている。
11 国際交流	11-48 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	2	留学生の受け入れなど積極的に展開をしている。	学園内に国際部を設置し、現地での学校説明会を実施するなど留学生の積極的な受け入れをおこなっている。